



事業者達成状況報告書

令和元年7月24日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県東伯郡北栄町土下112番地  
鳥取中部ふるさと広域連合  
氏名 広域連合長 石田 耕太郎  
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項(第9条第3項)の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県東伯郡北栄町土下112番地									
氏名(名称及び代表者の氏名)	鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎									
主たる業種	98 地方公務									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者									
計画期間	平成29年4月 ~ 令和2年3月									
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (29)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (31)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度(実績) (30)年度 (二酸化炭素換算)	増減率				
	排出量(1)	4,135.0 t	4,011.0 t	△ 3.0 %	4,055.5 t	△ 1.9 %				
	実績に対する自己評価	施設における廃棄物・し尿の処理量の減、運転の効率化等により電気使用量を削減し、排出量を抑えることができた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率	報告年度(実績)	増減率			
	市町村機関	二酸化炭素換算 床面積[m <sup>2</sup> ]	0.0550	0.0534	△ 3.0 %	0.0570	3.7 %			
	火葬業	二酸化炭素換算 火葬件数[件]	0.2844	0.2759	△ 3.0 %	0.2795	△ 1.7 %			
	し尿処分業	二酸化炭素換算 し尿処理量[kL]	0.0283	0.0275	△ 3.0 %	0.0274	△ 3.0 %			
	ごみ処分業	二酸化炭素換算 ごみ処理量[t]	0.0967	0.0938	△ 3.0 %	0.0958	△ 0.9 %			
	実績に対する自己評価	施設における廃棄物・し尿の処理量の減、運転の効率化等により電気使用量を削減し、排出量を抑えることができた。								
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)					
		実数値		二酸化炭素換算の削減量	実数値		二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	(売電量)	kWh	t			
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t			
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t	-	-	t			
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t			
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	t	(購入量)	GJ	t			
削減量等合計(2)			0 t			t				
差引排出量(1)-(2)	基準年度(実績)	4,135.0 t	目標年度(計画)	4,011.0 t	増減率(計画)	△ 3.0 %	報告年度(実績)	4,055.5 t	増減率(実績)	△ 1.9 %
	推進体制 「温暖化対策・省エネ推進体制」を整備(意思決定機関としてエネルギー管理統括者、事務局・消防局の局長、各部署の責任者(課長・署長)を委員とする「企画推進会議」、実施機関として各部署の担当者による「実施担当者会」を設置)し、PDCAサイクル(計画、実行、点検、見直し)の手法を取り入れた進捗管理を行っている。									
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容							
	H30	事務局、消防局、各施設	省エネ機器、空調設備等の交換・更新の際は省エネ性の高いものを導入する。							

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	
特記事項	

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用などを記入してください。